

日 時：令和8年2月5日(水)15:30~17:00

場 所：朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター 302 会議室

方 式：対面・オンライン会議 (Microsoft Teams) 併用形式

出席者：別紙、名簿のとおり 28 名(会場 14 名、WEB 14 名)

1. 開 会

【座長挨拶】

・最近は VUCA (Volatility:変動性、Uncertainty:不確実性、Complexity:複雑性、Ambiguity:曖昧性) の時代とも言われ、予測が困難な時代となっている。予測不能な事象への対策というのは昔から取り組んできたところだが、例えば避難計画・行動計画を策定しても、近年は高齢化等による担い手不足等により計画と現実に齟齬が生じている。

・計画を策定してもちゃんと組織として実行できなくては意味がない。ミッションに対してビジョンがあって、アクションがある。まずはミッションを固めていくというのが肝要となる。そうした考え方を頭の片隅において本部会に臨み、また部会後も社内に広めていっていただきたい。

2. 議 事

① 令和7年度 代替輸送訓練について

【委員】

・今冬は海上の波浪影響ではなく港の除雪が追いつかず定期航路が欠航となる一方で、鉄道が停止し、一部貨物を船舶に切り替えて輸送するなど、物流継続の必要性は高い。訓練の継続により、製造業のより多くの方が物流に目を向けてくれることは非常に有意義であると感じた。

【委員】

・実際に代替輸送訓練に参加し、臨場感のある雰囲気で行われていることが分かった。ウェブやオンラインでは難しい参加型ロールプレイング訓練、グループ討議で、対面式の訓練が有意義であると感じた。

② 代替輸送基本行動計画フォローアップについて

【委員】

・釜山港の混雑により、上海港や国際フィーダー航路による神戸港などトランシップポートの選択肢が増えてきている。引き続き、代替としての日本海側ルートの可能性を認識して取り組む。

【委員】

・「有事に備えた北陸港湾の利用」について、多くの荷主が「必要だが課題があるため利用に至っていない」と回答している。北陸港湾の利用が増えないのは、様々な課題があるためと考える。

【委員】

・先月も、BCPのトライアルとして荷主が海外輸送で伏木富山港を利用した。南海トラフ地震への対応も視野に入れ、荷主とは平時からの付き合いが大切になるため、引き続き営業、情報収集していきたい。

③ 物流BCP作成支援について

【委員】

・荷主側のBCPに対する機運が高まっていることを感じる。

④ 今後の広域バックアップ専門部会について

【委員】

・担い手不足というのはBCPにおいても課題となると思うため、今後もこうした議論を活発に行うことは良いことだと感じる。

3. 事例紹介（日本貨物鉄道株式会社）

質疑応答

【委員】

・迂回ルートの設定にあたり、貨物列車の重量が橋梁の耐荷重を超えてしまうなど、ルートが限定されることは無いか。

【日本貨物鉄道㈱】

・橋梁の耐荷重を超えないよう、貨物量や車両数を制限しながら輸送を行っている。

【委員】

・物流の2024年問題や脱炭素推進の観点で、鉄道はトラックに代わる輸送手段として注目されているが、実際に鉄道の輸送量は増加しているか。また、鉄道が不通になった場合の船舶輸送による代替輸送という構想に至った経緯は。

【日本貨物鉄道㈱】

・中長距離輸送に関する相談数は増加しており、これに対応していくことが求められると考えている。これまで、鉄道が不通になった場合の代替策はトラックが中心であったが、近年はトラックの確保が難しくなっているという状況も踏まえ、事例紹介した船舶輸送など含め幅広く検討している。

4. 全体意見交換・質疑

【委員】

・BCPを考えるうえで一番重要であることが教育と訓練。組織としてBCPを策定しても、個々に浸透しなければ意味がない。代替輸送訓練はまさに個々の力をつける有意義なものであり、継続的に実施していくことが必要である。参加者を増やす取組として、経団連や商工会議所への訓練参加の働きかけを行うのが有効ではないか。

【委員】

・平時からのサプライチェーン複線化というのは、災害に備えるということだけでなく、昨今は国際情勢の問題でも複線化を迫られている。世界的に複線化している中で、どうしたら自分たちが複線化の候補に含まれるかを考えておくことが重要である。原点回帰で、国際物流戦略というあり方の見直しも考えていく時期ではないか。

【委員】

・広域港湾BCP策定ガイドラインでは、船社側の視点で広域的な港湾CTの相互バックアップを考えている。本部会では、荷主、港湾事業者の立場に立った広域的な港湾利用を考えており、両者をうまく組み合わせれば重層的な代替輸送ネットワークを北陸中心に組み立てられるのではないか。

・発災時における港湾の利用可否の情報の提供、特にすぐ使えるか、いつごろ応急復旧できるか、が重要。ハードの利用可否判断を現地と港空研・国総研が情報共有して行うための港湾利用可否判断統合システムの開発が進んでいる。これに加え、港湾の取り扱い余力がその時点でどのくらいあるか、内陸輸送はどうか、というソフト面の情報を提供していくための情報インフラも必要になる。このバックアップ部会で、情報提供の方法について再度議論していけばどうか。

5. 閉会